

事業計画書目次

[栄区]

3款2項1目自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	子育て家庭支援事業	2,548	2,548	0	0	2,548	2,548	○
3	さかえ子育て支援機能強化事業	11,893	7,165	0	0	11,893	7,165	○
5	さかえ保育・教育人材育成事業	261	257	3,343	3,339	△ 3,082	△ 3,082	
6	こども・青少年応援事業	470	470	1,058	1,058	△ 588	△ 588	○
7	区民活動・交流支援事業	5,775	5,775	5,606	5,606	169	169	○
9	スポーツ振興事業	3,405	3,405	3,380	3,380	25	25	
11	タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業	2,445	1,995	0	0	2,445	1,995	○
12	区民主体の地域運営事業	3,179	3,179	1,642	1,642	1,537	1,537	○
14	自治会町内会活動推進事業	2,412	2,412	1,773	1,773	639	639	○
15	地域福祉保健計画推進事業	5,063	5,063	3,593	3,593	1,470	1,470	○
17	健康づくり推進事業	4,466	4,466	0	0	4,466	4,466	○
19	健康で安全な食と暮らしの推進事業	290	290	325	325	△ 35	△ 35	
20	高齢者地域ケア事業	735	735	1,137	1,137	△ 402	△ 402	
21	高齢者のICT利活用支援事業	900	900	450	450	450	450	○
23	障害児・者ふれあい交流事業	1,754	1,754	1,385	1,385	369	369	○
24	生活支援推進事業	200	200	200	200	0	0	
25	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業	2,715	2,515	2,365	2,250	350	265	○
26	選挙啓発・統計事業	230	230	1,084	1,084	△ 854	△ 854	

事業計画書目次

[栄区]

3款2項1目自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
27	まちづくり推進事業	5,480	5,263	4,487	4,270	993	993	○
29	人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業	920	920	1,210	1,210	△ 290	△ 290	
30	地域の安全対策事業	2,824	2,824	2,949	2,949	△ 125	△ 125	
32	花と森と川のまち推進事業	6,067	6,042	8,267	8,242	△ 2,200	△ 2,200	○
34	GREEN×EXPO 2027 プロモーションによるさかえの魅力向上事業	7,288	7,288	0	0	7,288	7,288	○
36	さかえ魅力広報事業	1,191	975	5,770	5,104	△ 4,579	△ 4,129	○
38	地域の賑わい創出事業	6,000	6,000	5,831	5,831	169	169	
39	文化・芸術振興事業	3,979	3,879	4,686	4,586	△ 707	△ 707	○
41	庁舎環境整備事業	4,710	4,710	4,900	4,900	△ 190	△ 190	
42	人材育成・業務改善推進事業	1,040	1,040	1,277	1,277	△ 237	△ 237	
43	さかえのそなえ・危機対応力強化事業	5,820	5,820	7,760	7,760	△ 1,940	△ 1,940	
45	さかえのそなえ・地域防災力強化事業	4,710	4,710	4,430	4,430	280	280	
47	動物適正飼育推進事業	875	875	915	915	△ 40	△ 40	
48	資源化推進事業	447	447	447	447	0	0	
	計	100,092	94,152	103,307	94,105	△ 3,215	47	

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	1 施策番号
事業名称	子育て家庭支援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,548	0	0	0	0	2,548
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,548	0	0	0	0	2,548

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	2,548	2,548	2,548
	市債＋一般財源	0	0	2,548	2,548	2,548
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	栄区で、安心して子どもを産み、育てていけるよう妊娠・出産・子育てに関する、養育者向けの教室や相談事業、情報発信を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
母子手帳面接時の父子手帳配布数	単位	—	—	800	800	800	800	800
	数	実績	780	763	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
不安や悩みを気軽に相談できる相手がないことが不安	単位	8.0	—	8.0	—	8.0	—	8.0
	%	実績	10.0	—	/	/	/	/
事業目的	乳幼児期に安心して楽しく子育てができるようにするためには、妊娠期から出産・子育てに関するイメージを持てるように、正しく情報提供を行う必要があります。合わせて養育者同士が交流し、支え合う関係づくりを行なうことが重要です。妊娠期から利用できる事業の充実や、より身近な地域で事業展開をしていくことで、様々な相談に応じられる機会を設け、養育者同士が繋がるきっかけを作っていくことで、育児不安の予防・早期解消を目指します。							
背景・課題	女性の社会進出や共働き世帯・核家族の増加、感染症拡大防止による自粛等から、養育者同士や地域住民とのつながりが希薄化している現状があります。子育て世代包括支援センター機能の主眼である妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実現や、保健センターとして地域や関係機関との連携の強化を図ることで、「誰もが安心して出産や育児ができるまちづくり」が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法							
根拠・データ等	栄区出生数 平成29年791人、平成30年800人、令和元年699人、令和2年718人、令和3年753人 栄区第一子出生数 平成29年387人、平成30年395人、令和元年354人、令和2年330人、令和3年364人 (横浜市の保健統計より) 就学前児童数(0～6歳) 令和4年度：4,704人 令和5年度：4,698人 栄区民意調査(令和3年度実施) 子育てについて、課題や不安となることは何か。 不安や悩みを気軽に相談できる相手がない…12.5%、自分が親になることへの漠然とした不安…10.0%、 横浜子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(平成30年度実施) 子どもを迎えるまでに、赤ちゃんの世話をした経験があるか：ない75%							
事業スケジュール	平成10年 事業開始 平成20年 産後うつ病予防のため「母子手帳しおり」の作成・配布開始 平成27年 父子手帳の作成・配布開始 平成31年 にこにこマップ作成・配布開始 令和2年 マイカレンダー作成・配布開始 令和5年 リーフレット各種を電子化							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	さかえ子育て支援情報提供事業	1,017	0	1,017
2	両親教室	275	0	275	事業再編及び出張型両親教室の開催による増
3	育児教室	654	0	654	事業再編による増
4	授乳相談	120	0	120	事業再編による増
5	妊婦・養育者メンタルヘルス相談	458	0	458	事業再編による増
6	障害児サークル支援	24	0	24	事業再編による増

	細事業合計	2,548	0	2,548	
--	-------	-------	---	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	矢口 照彦	白井 翔太	白井 翔太

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	1	施策番号 4
事業名称	さかえ子育て支援機能強化事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,893	0	0	4,728	0	7,165
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	11,893	0	0	4,728	0	7,165

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	8,563	8,563	8,563
	市債+一般財源	0	0	3,835	3,835	3,835
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	地域子育て支援拠点及び区福祉保健センター（横浜市版子育て世代包括支援センター）の子育て支援機能を強化・拡充することで、子育てしたいまちづくりを一層推進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
掲載イベント数	単位	目標	-	-	-	600	2,500	3,000	3,000
	件	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
HPアクセス数（目標は新HPのもの、実績は目標設定の参考とした区HPのもの。）	単位	目標	-	-	-	6,000	36,000	42,000	48,000
	件	実績	26,642	28,888	/	/	/	/	/

事業目的	<p>栄区の子育て関連情報は、区ホームページ、栄区地域子育て支援拠点「にこりんく」ホームページ、子育て支援関連施設や団体、保育・教育施設等で配布するパンフレットなどに分散しており、一元的に情報収集できる場所や媒体がありません。そのため、子育てに役立つ情報や制度・イベントの案内を、必要としている子育て世帯に十分に伝えられていない状況です。そこで、地域子育て支援拠点に区内の子育て情報を集約し、必要な情報を見つけやすいホームページを構築することで、栄区の子育て世帯に十分に子育て情報を伝えられる環境を整備します。</p> <p>また、情報発信だけでなく、地域子育て支援拠点や区福祉保健センターに来られた方に、より円滑に、より充実したサービスを提供していくことも、栄区での子育てに満足してもらう上で重要となります。</p> <p>区福祉保健センターにおいては、電子申請などWeb上での手続きが多くなっていく中で、そうした手続きに不慣れな方も含め、誰もが分かりやすい案内となるよう、タブレット等を窓口を設置して、よりの確な案内を実現します。</p> <p>地域子育て支援拠点においては、イベント時の会場等、訪れた親子が過ごす場の環境を改善し、より一層、楽しく充実した時間を過ごせるよう取り組みます。</p> <p>あわせて、地域子育て支援拠点を含むさかえ次世代交流ステーションの施設管理を行います。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	栄区では、近年の大規模マンションの建設等に伴い子育て世帯が多く流入しており、「子育てしたいまち」にふさわしい各種子育て支援サービスの充実が求められています。						
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画						

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学前児童数（0～6歳） 令和4年度：4,704人 令和5年度：4,698人 ・ 横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（平成30年度実施・回答世帯数59,459件） 栄区在住で就学前児童がいると回答した1,110名のうち <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域子育て支援拠点を知っている方は975名（87.8%）、そのうち448名（45.9%）が利用している。 (2) 子育て支援情報の入手先（複数回答可）は、 第1位：知人・友人（514名） 第2位：広報よこはま（453名） 第3位：インターネット（市役所、区役所、地域子育て支援拠点のホームページ以外、SNS等）（367名） ・ 栄区ホームページアクセス数（栄区トップページ＞暮らし・総合＞子育て・教育＞子育て支援・相談） 令和4年度：28,888件、令和5年度（4～7月）：9,738件 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	①地域子育て支援拠点機能強化事業 ・新HP開設（1月） ・拠点環境改善（10月） ②タブレット端末等を活用した窓口サービス強化事業 ・タブレット端末等を活用した窓口案内の充実・改善（12月）						
事業開始年度	令和6年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域子育て支援拠点機能強化事業	11,163	0
2	タブレット端末等を活用した窓口サービス強化事業	730	0	730	新規事業による増

	細事業合計	11,893	0	11,893	
--	-------	--------	---	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	矢口 照彦	杉森 昌紀	杉森 昌紀

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	1
事業名称	さかえ保育・教育人材育成事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	261	0	0	4	0	257
令和5年度	3,343	0	0	4	0	3,339
増▲減	▲3,082	0	0	0	0	▲3,082

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	655	715
	市債＋一般財源	655	710
決算	事業費	560	397
	市債＋一般財源	560	396

令和7年度	令和8年度	令和9年度
261	261	261
257	257	257

事業概要 (アクティビティ)	栄区の特徴を活かして保育・教育人材の育成を推進し、保育の質の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修延べ参加者数	単位	目標	20	30	30	30	30	30
	人	実績	17	31				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修参加者の満足度 (大変参考になったと回答した参加者の割合)	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	100	100				
事業目的	多くの自然に恵まれた栄区で自然体験研修を実施し、保育の質の向上を図ります。日々の保育や地域子育て支援に活かし、子どもたちのより豊かな学びと成長につなげます。							
背景・課題	栄区の魅力の一つである、多くの自然に恵まれているという特性を、保育や子育て支援の場で活かします。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 緑被率38.8% (市内2番目・令和元年度緑被率調査) 区内保育・教育施設 園児数3,262名 (令和5年4月1日) 国立青少年教育振興機構 青少年の体験活動に関する意識調査 (令和元年度調査) (報告書より) 「自然体験 (中略) が豊富な子供 (中略) は、自己肯定感が高く自律的行動習慣や探求力が身につけている傾向がある。」							
事業スケジュール	平成29年度 栄区の自然特性を活かしたスキルアップ研修「自然体験研修」(7月・11月)を開始							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区の特徴を活かした保育スキルアップ研修	261	90	171
2	地域子育て支援事業	0	3,253	▲3,253	事業終了及び事業再編による減
細事業合計		261	3,343	▲3,082	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	村上 佳江	杉森 昌紀	杉森 昌紀

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	こども・青少年応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	470	0	0	0	0	470
令和5年度	1,058	0	0	0	0	1,058
増▲減	▲588	0	0	0	0	▲588

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,065	1,058	470	470	470
	市債+一般財源	1,065	1,058	470	470	470
決算	事業費	594	997			
	市債+一般財源	594	997			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツ・文化の分野において、顕著な功績又は優秀な成績を収めたこども・青少年を対象に、その功績を称え、子どもたちの頑張りを応援することで栄区をより元気なまちにすることを目的として、区長による表彰を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
表彰件数	単位	目標	50	35	30	30	30	30	
	件	実績	40	35	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
地域の人に見守られていると思うか	単位	目標	小学生85 中学生70	小学生85 中学生75	小学生85 中学生80	小学生85 中学生80	小学生90 中学生85	小学生90 中学生85	小学生90 中学生90
	%	実績	小学生85.8 中学生66.2	小学生86.5 中学生76.8	/	/	/	/	/
事業目的	地域の方等様々な人との関わりは、子どもたちが心豊かに成長していくために必要不可欠です。また将来の世代にわたり心豊かに暮らせるまちづくりを進めるためにも、地域全体で子どもを育むこと、同時に子どもたちを地域で元気づけていくことは、とても重要です。当事業で栄区在住、在学のこども・青少年のスポーツ・文化活動での顕著な成績を称えることにより、子どもたちの一層の元気づくりや栄区への愛着形成につなげ、住み続けたいまちさかえを目指します。								
背景・課題	少子化により、地域や社会の担い手の減少、現役世代の負担増加などに加え、子ども同士や子育て中の保護者同士、地域との交流の機会が減少するなど、子どもたちを取り巻く環境は大きく変容しています。								
根拠法令・方針決裁等	第4期栄区地域福祉保健計画 「さかえ・つながるプラン」区計画目標2、3 横浜市子ども子育て支援事業計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●内閣府 こども・若者の意識に関する調査（令和元年度） 今の自分が好きだという質問に対して あてはまる46.5% あてはまらない53.5% 自分は役に立たないと強く感じるという質問に対して あてはまる49.9% あてはまらない50.1% という結果がでています。「あてはまらない」と回答する子ども達の方が多い中、子ども達の自己肯定感を高めるには多様な承認や応援の機会の提供がとても重要です。 ●横浜市市民意識調査（令和4年度） 定住意向 「住み続ける」横浜市全体37.8% 栄区34.7% 「たぶん住み続ける」横浜市全体36.7% 栄区38% という結果が出ています。「住み続ける」について栄区の数値が横浜市全体より0.9ポイント下回っており、住み続けたいまちさかえの実現に向けては一層の地域愛着形成支援が必要です。 								
事業スケジュール	平成25年度：栄区児童生徒スポーツ・文化活動表彰事業開始 令和4年度：要綱改正（基準の変更） 令和5年度：選考対象者募集方法変更（学校長の内申書から自薦・他薦による応募方法へ変更）								
事業開始年度	平成25年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	こども青少年スポーツ・文化活動表彰事業	470	170	300
2	セーフコミュニティこども安全対策分科会及び関連事業	0	888	▲888	事業終了による減
細事業合計		470	1,058	▲588	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 村上 佳江	係長 三石 枝里子	三石 枝里子
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	区民活動・交流支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,775	0	0	0	0	5,775
令和5年度	5,606	0	0	0	0	5,606
増▲減	169	0	0	0	0	169

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,558	4,133	5,725	5,725	5,725
	市債＋一般財源	3,558	4,133	5,725	5,725	5,725
決算	事業費	1,304	3,395			
	市債＋一般財源	1,304	3,395			

事業概要 (アクティビティ)	人がつながり、地域がつながるまちの実現に向け、友好交流都市との交流の促進、区民の多文化意識の醸成、区内で活動している地域活動・生涯学習活動団体の支援と新たな活動の担い手発掘、青少年健全育成、区民利用施設等の安全・安心の推進を目的とした各種事業を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域の活性化、地域課題の解決に貢献した人数	単位	目標	—	—	900	910	920	930	940
	人	実績	—	—	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域の活性化、地域課題の解決に貢献した団体数	単位	目標	—	—	320	340	350	360	370
	団体	実績	—	—	/	/	/	/	/

事業目的	<p>地域で自主的に活動する担い手の育成や交流支援により、区民の郷土愛を醸成し、地域の活性化、地域課題の解決につなげます。</p> <p>《友好交流都市事業》 他都市住民との交流により、区の魅力を再発見・再認識し、区民の郷土愛を醸成します。また、交流活動を通して、区民の活躍の場の提供及び生きがいの創出、区民同士の連携につながり、地域力の向上を図ることができます。加えて、行政間の交流により、自然や施設、文化、人材等の地域資源の活用及び地域課題など政策手法の共有や協力・支援につなげていきます。</p> <p>《栄区多文化共生事業》 近年、来浜した外国人が定住化するとともに、外国にルーツのある住民が増加しています。多様な文化背景や価値観を互いに尊重し、共に暮らせる多文化共生地域を目指します。</p> <p>《区民活動支援事業》 栄区は、幅広い世代の区民が地域において熱心に活動を行っている、自主的な市民活動が活発な地域です。多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が必要です。このため、様々な分野で活動する市民活動団体の活性化や継続的な団体運営を推進するための人材育成や団体支援等が求められています。</p> <p>《区民利用施設等安全・安心推進事業》 区民の地域活動・交流の基盤となる区民利用施設等について、その利便性・機能性を向上するだけでなく、老朽化対策を行います。また、自然災害や新型コロナウイルス感染症対策など、予算編成時に想定できない突発的な課題へ迅速に対応し、区民施設等の安全・安心を推進します。</p> <p>《SAKAEヤングフェスティバル事業》 青少年が社会の一員として地域と主体的に関わりながら生活していくことができるよう、青少年による地域参加の機会を行政と地域が一体となって提供します。</p> <p>《中学校対校駅伝大会》 本郷台駅前で駅伝大会を行うことで、区内中学校に通学する生徒の区への愛着を高め、地域のにぎわいを創出します。</p> <p>《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 青少年の地域活動拠点「フレンズ☆SAKAE」は、当初、居場所として開所しましたが、複合施設内での13年に及ぶ活動の積み重ねから課題を抱えた多くの青少年の利用があります。このような利用者への日々の対応や適切な機関等との連携を進めることを目的に「フレンズ☆SAKAE」で相談支援事業を実施します。併せて、青少年期の子どもたちが社会的に自立できる力を養うために、地域団体と連携したプログラムを実施し、青少年の地域参加と健全育成を推進します。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する区民ニーズに対応するためには、行政のみならず区民との協働による課題解決が求められています。 ・昨今、少子化や地域住民のつながりの希薄化などによる社会環境の変化に伴い、以前より青少年が地域で活躍する場が不足しており、地域参加の場の提供が必要です。 						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・友好交流協定書、友好交流宣言 ・外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）、横浜市多文化共生まちづくり指針 ・第3次横浜市生涯学習基本構想、市民協働条例、市民活動支援センター地域レベル展開ガイドライン、市民活動支援センター事業展開ガイドライン ・SAKAEヤングフェスティバル事業補助金交付要綱 ・栄区中学校対校駅伝大会事業補助金交付要綱 ・横浜市公共施設管理基本方針、横浜市公会堂条例等 ・青少年の地域活動拠点における相談支援事業補助金交付要綱（制定予定）、青少年の地域活動拠点における相談支援事業運営要綱（制定予定） 						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	《友好交流都市事業》 ・長野県栄村：平成25年11月2日 友好交流協定 ・青森県南部町：平成27年11月7日 友好交流協定 ・山形県高島町：平成29年11月11日 友好交流宣言 《栄区多文化共生事業》 ・横浜市統計情報ポータル「国籍・地域別外国人数(栄区)」 <実績推移>昭和62年419人、平成12年788人、平成22年975人、令和2年1,176人、令和5年1,429人 《区民活動支援事業》 ・さかえ区民活動センター登録団体数 <実績推移>元年度 325団体／2年度 279団体／3年度 248団体／4年度 302団体 ※令和3年12月からの委託化に伴い、団体登録を一新するため令和3年度末の団体数は一時的に減少しました。 《SAKAEヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 ・市立学校現況「中学校 行政区別学級・生徒数」より、栄区内中学校生徒数 <実績推移>元年度2,505人、2年度2,390人、3年度2,416人、4年度2,383人 《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 ・「区内の青少年の数」及び「子ども・家庭支援相談件数」13～19歳（令和4年度） 青少年：7,660人/相談件数：257件 ・「フレンズ☆SAKAE」利用者数：月平均 延べ276人/開所日数17日（一日平均 約17名） （令和5年度4～7月実績） ・「フレンズ☆SAKAE」個別ケース・相談対応件数：12人（令和4年度実績報告書）
事業スケジュール	《区民活動支援事業》 平成18年度：さかえ区民活動センターの開館 令和3年度：SAKAEスタへの移転、運営委託化 《SAKAEヤングフェスティバル事業・中学校対校駅伝大会》 平成2年度：事業開始（第1回SAKAEヤングフェスティバル） 平成13年度：場所を栄区役所から本郷台駅前に移し開催（第12回SAKAEヤングフェスティバル） 平成23年度：「中学生が主役」の一日として中学校対校駅伝を同日開催（第22回SAKAEヤングフェスティバル） 《区民利用施設等安全・安心推進事業》 令和5年度：事業開始 《青少年の地域活動拠点における相談支援事業》 令和6年度：事業開始
事業開始年度	平成2年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	友好交流都市事業	350	520	▲170
2	栄区多文化共生事業	605	610	▲5	業務の精査による減
3	区民活動支援事業	900	906	▲6	事業見直しによる減
4	区民利用施設等安全・安心推進事業	1,000	1,750	▲750	事業見直しによる減
5	SAKAEヤングフェスティバル事業	1,420	1,420	0	
6	中学校対校駅伝大会	400	400	0	
7	青少年の地域活動拠点における相談支援事業	1,100	0	1,100	新規事業による増
細事業合計		5,775	5,606	169	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	堤 大造	筒井 智美

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ振興事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,405	0	0	0	0	3,405
令和5年度	3,380	0	0	0	0	3,380
増▲減	25	0	0	0	0	25

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,480	3,680
	市債＋一般財源	3,480	3,680
決算	事業費	3,026	3,176
	市債＋一般財源	3,026	3,176

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,405	3,405	3,405
3,405	3,405	3,405

事業概要 (アクティビティ)	スポーツ活動促進及び健康保持・増進を図るため、栄区民を対象としたスポーツ事業を支援するとともに、スポーツによる事故やけがを予防するための事業に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ振興事業の参加者数	単位	目標	18,900	18,500	18,500	18,900	18,900	18,900
	人	実績	11,750	11,023	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	25.0	26.0	27.0	28.0
	%	実績	24.0	24.0	/	/	/	/
事業目的	<p>区民のスポーツ活動の活発化やスポーツ活動中の事故やけがを予防を行うことにより、区民の体力向上・健康の保持・増進など区民生活の充実を目指します。</p> <p>《スポーツ振興関係事業》 スポーツ振興を図るためには、身近な地域でスポーツに親しむ機会の創出が必要です。競技スポーツの中心的な担い手である区のスポーツ協会実施の様々なスポーツ大会等の支援を行うことにより、更なるスポーツ振興の推進を図ります。また、これらの担い手と協働し、より多くの区民がスポーツを始めるためのきっかけづくりやスポーツを継続して行うための環境づくりなどに取り組みます。</p> <p>《スポーツ安全対策事業》 スポーツに取り組むことは、体力向上・健康の保持・増進など様々な効果が見込まれますが、事故やけがのリスクもあります。活動中のけがや事故を防止するため、事前の準備や体調確認の方法など事故やけがを予防する方法について周知を行う必要があります。</p>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進行する中、区民の健康保持や増進、いきがいつくりにつなげるため、スポーツ振興を図ることは有効です。 ・核家族化及び地域住民の結びつきの希薄化が進行する中、スポーツを通して区民相互の交流と親睦を図ることが地域の活性化につながります。 							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画、第3期横浜市スポーツ基本計画、栄区スポーツ大会等補助金交付要綱、栄区民ロードレース大会事業補助金交付要綱、栄区民スポーツフェスティバル補助金交付要綱							
根拠・データ等	栄区スポーツ協会加盟専門部数 <実績推移>2年度21団体、3年度20団体、4年度19団体、令和5年度19団体、令和6年度19団体（見込み） スポーツ団体からの後援申請数 <実績推移>元年度40件、2年度17件、3年度15件、4年度29件、令和5年度40件、令和6年度40件（見込み）							
事業スケジュール	《栄区スポーツ大会等への補助事業》 平成15年度：補助事業開始 《栄区民ロードレース大会事業》 平成元年度：栄区民ロードレース大会の開催 平成30年度：主会場を埋蔵文化財センターへ変更 《栄区民スポーツフェスティバル事業》 平成16年度：栄区民スポーツフェスティバルの開催 《スポーツ安全対策事業》 平成22年度：SC推進協議会設置要綱施行 分科会活動開始 令和5年度：セーフコミュニティ認証期間満了、事業名称を変更							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	栄区スポーツ大会等への補助事業	300	315
2	栄区民ロードレース大会	2,370	2,370	0	
3	栄区民スポーツフェスティバル	115	115	0	
4	スポーツ安全対策事業	620	580	40	アンケート分析を委託に含めることによる増

	細事業合計	3,405	3,380	25	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	堤 大造	鍛冶 晶子

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	99
事業名称	タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,445	0	0	450	0	1,995
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,445	0	0	450	0	1,995

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,540	1,320	1,320
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	栄区いたち川マスコットキャラクター「タッチーくん」を栄区の情報発信のツールとして成長につながる事業を展開します。また、「タッチーくん」を活用して子育てに寄り添う事業も展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
デザイン使用申請数	単位	目標	15	15	50	50	50	50
	件	実績	43	42	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査において、「タッチーくんを知っている」と答えた人の割合	単位	目標	-	-	50	-	51	-
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	「タッチーくん」の認知度を上げ広報に活用することで、親しみやすい広報にするとともに栄区を知ってもらいきっかけをつくります。また、「タッチーくん」を活用して子育てに寄り添うまちのイメージにつなげます。							
背景・課題	今まで「タッチーくん」を区外に発信する機会が少なかったため、区外の認知度を上げる取組が必要です。また、行政からの発信だけではなく、区内外の企業等にも広く「タッチーくん」を利用してもらうことで、「タッチーくん」とともに栄区の認知度向上のきっかけとします。さらに、市の方針である「子育て応援」についても、子どもに人気のある「タッチーくん」を活用し栄区での子育てPRに貢献します。							
根拠法令・方針決裁等	タッチーくんデザイン取扱要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・タッチーくんグッズ販売実績 H30…900,400円、R元…439,700円、R2…208,900円、R3…283,700円、R4…354,000円 ・タッチーくんデザイン申請件数 H30…36件、R元…55件、R2…44件、R3…43件、R4…42件 							
事業スケジュール	平成17年度 「タッチーくん」キャラクター名決定、活用開始 平成28年度 タッチーくん魅力発信事業開始 平成29年度 タッチーくんデザイン取扱要綱整備 平成30年度 タッチーくんグッズ販売開始 平成30年度 ツイッターによるタッチーくんからの情報発信開始 令和4年度～5年度 タッチーくん誕生20周年記念事業 令和6年度 タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業開始							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	タッチーくん魅力向上事業	975	0	975
2	さかえっ子に寄り添うタッチーくん活用事業	1,470	0	1,470	事業再編による増
細事業合計		2,445	0	2,445	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齊藤 誓	係長 鶴岡 慎二郎	白澤 佳奈
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	区民主体の地域運営事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,179	0	0	0	0	3,179
令和5年度	1,642	0	0	0	0	1,642
増▲減	1,537	0	0	0	0	1,537

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,778	3,195	3,179	3,179	3,179
	市債＋一般財源	4,778	3,195	3,179	3,179	3,179
決算	事業費	1,019	1,450			
	市債＋一般財源	1,019	1,450			

事業概要 (アクティビティ)	栄区の地域コミュニティの強化・活性化に向け、地域課題の解決や新たな地域活動の担い手の発掘を支援します。また、地域、中間支援組織、区役所等が多様な地域課題の解決に向けた手法や、継続的な地域運営について学び合う機会を設けます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
担い手発掘のための講座受講者数	単位	目標	-	-	28	28	28	28
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
担い手発掘のための講座受講者のうち、新たに地域活動を実践した人(累計)	単位	目標	-	-	28	56	84	112
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	今まで地域活動を行っていない区民が地域活動を始めるためのきっかけづくりや、区民・団体同士の関係づくりの機会の提供など、幅広い支援を継続する必要があります。また、自治会町内会を主体とし、それぞれ地区における課題について解決を目指した取組を行うことで、地域コミュニティの強化・活性化を目指します。併せて、地域だけでなく、区役所や中間支援組織等が地域課題の解決に向けた様々な手法や、発展的な地域運営について学ぶ必要があります。							
背景・課題	栄区は地域活動が盛んで、地域の課題解決に対して住民が主体的に取り組もうとする意識が高い地域ですが、高齢化率は市内でも高く、地域活動の担い手不足との意見が多くあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動を中断する団体も多くあり、再開の支援、きっかけづくりも求められています。また、国際認証「セーフコミュニティ」の認証都市として、平成25年10月から令和5年10月の認証満了まで、住民と行政、関係団体等が協働して、様々な予防活動を展開し、安全・安心なまちづくりを進めてきました。今後は、横浜市中期計画においても示されている「地域コミュニティ強化」の視点に着目し、より地域に特化した課題について、住民と行政が協働し、解決する仕組みを目指す必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、横浜市補助金等の交付に関する規則							
根拠・データ等	<p>【セカンドキャリア支援事業アンケート調査結果(令和2年度)(回答者数：902人※40代以上の栄区在住の方 1,500人対象)】</p> <p>「自由に使える時間」十分にある：39.6%、ややある：31.9%、あまりない：21.7%、まったくない：2.9%、無回答：3.9%</p> <p>【区民意識調査アンケート結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あなたはどのような地域活動に参加していますか」に対して、「参加していない」と回答した割合 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：35.7% 令和3年度：36.8% 「あなたのお住まいの地域で、取り組むべき課題にはどのようなものがあると思いますか」に対する居住地別の回答(令和3年度) <ul style="list-style-type: none"> 1位「高齢者・障害者」：豊田地区、本郷中央地区、上郷西地区 1位「災害」：笠間地区、小菅ヶ谷地区 1位「防犯」：本郷第三地区、上郷東地区 <p>【栄区の安全・安心のまちづくりアンケート(令和4年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あなたの地域活動の参加状況についてお聞きします。」に対して、 <ul style="list-style-type: none"> 「現在参加している」が47%、「参加していない」が53% 「参加しやすい地域活動の条件を教えてください。」に対して、 <ul style="list-style-type: none"> どの年代も「自由に参加できること」と「活動場所が近所にあること」が上位にあげられている。 							
事業スケジュール	平成23年度：市民局元気な地域づくり推進事業開始 平成25年度：セーフコミュニティ国際認証取得 令和5年度：セーフコミュニティ認証期間満了(10月末) 新たな仕組みの検討、試行実施 令和6年度：本事業への集約、本格実施 令和7年度以降： 「新たな担い手応援事業」について、段階的な自立に向け、地域と協働して実行委員会の設立や財源確保に取り組む。							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域の課題解決推進事業	1,480	0
2	新たな担い手応援事業	1,699	0	1,699	新規事業による増
3	みんなが主役のまちづくり協働推進事業	0	1,096	▲1,096	地域の課題解決推進事業に統合することによる減
4	地域の学び場事業	0	546	▲546	地域の解決推進事業及び新たな担い手応援事業

細事業(事業内訳)					業に統合することによる減
	細事業合計	3,179	1,642	1,537	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	村山 紗英
	齊藤 哲	石塚 学	

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	1
事業名称	自治会町内会活動推進事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,412	0	0	0	0	2,412
令和5年度	1,773	0	0	0	0	1,773
増▲減	639	0	0	0	0	639

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,773	1,773	2,412	2,412	2,412
	市債＋一般財源	1,773	1,773	2,412	2,412	2,412
決算	事業費	1,075	1,842			
	市債＋一般財源	1,075	1,842			

事業概要 (アクティビティ)	住民組織の代表である自治会町内会長の日頃の活動に感謝の意を表する機会を創出する等により、地域の課題解決を行う住民自治のなめである自治会・町内会の活動のより一層の推進を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会加入率	単位	目標	80.7	80.7	80.7	80.7	80.7	80.7
	%	実績	77.6	76.5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域における助け合い、見守りに関する満足度	単位	目標	53.7	53.7	80.7	80.7	80.7	80.7
	%	実績	53.7	53.7	/	/	/	/
事業目的	住民組織の代表として地域の環境整備・福利厚生等に取り組み、地域社会の発展に大きく貢献している自治会町内会は、地域の福祉向上等の担い手として非常に重要です。そこで、表彰の機会を通じて、自治会町内会長の日頃の活動への感謝の意を表するとともに、今後一層の地域への貢献を依頼することを目的とします。また、住民組織の代表として活動している自治会町内会に掲示・回覧を依頼します。区連会に合わせて行政情報等を配送することにより、よりきめ細やかに情報を共有します。							
背景・課題	自治会町内会の加入率の低下や担い手不足などが深刻化しており、自治会町内会の負担を軽減する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	栄区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
根拠・データ等	区内連合町内会数 7 連合 区内自治会町内会数 8 8 団体							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和61年度 栄区連合町内会発足 ・令和6年度 自治会町内会活動のデジタル化支援開始 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会開催事業	722	474	248
2	自治会町内会への回覧物等配送事業	1,230	1,299	▲69	事業実施方法の見直しによる減
3	自治会町内会活動デジタル化支援事業	460	0	460	新規事業による増
細事業合計		2,412	1,773	639	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 野本 智英	三國 淳也
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健計画推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,063	0	0	0	0	5,063
令和5年度	3,593	0	0	0	0	3,593
増▲減	1,470	0	0	0	0	1,470

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,838	2,031	5,063	3,985	3,985
	市債+一般財源	3,838	2,031	5,063	3,985	3,985
決算	事業費	2,895	1,492			
	市債+一般財源	2,895	1,492			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会の実現を目指し、地域住民、関係団体、事業者、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健を中心とした地域課題の解決に取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進める計画である栄区地域福祉保健計画の推進を図るとともに、次期計画に向けた検討を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金の申請件数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	件	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域活動に参加している栄区民の割合 (区民意識調査)	単位	目標	70.0	72.0		74.0		76.0
	%	実績	61.0					
事業目的	3つの目指すまちの姿(目標)として、①誰もが身近な地域でいきいきと暮らせるまちに、②お互いさまで支えあうまちに、③様々なつながりがあり情報が行きとどくまちに、を掲げ、より暮らしやすい地域の実現に向けて、区域全体や地区ごとの福祉保健などの課題・取組を共有しながら、第4期栄区地域福祉保健計画を推進します。さらに、第5期栄区地域福祉保健計画(計画期間：令和8年度～令和12年度)の策定に向け、地域福祉保健に関する区民ニーズ等を把握するためにベース調査を行います。調査をもとに、区民への啓発促進とアンケート結果のデータに基づいた関係各方面との議論を進めていきます。また、民生委員・児童委員の人材確保につなげるため、業務の負担軽減や活動支援、区民や関係各所に活動内容の周知を行います。							
背景・課題	第4期栄区地域福祉保健計画は、第3期の基本理念である「みんなが支えあい安全・安心を感じるまち さかえ」を継承し、支える側・支えられる側という関係を超えて、区民、活動団体、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ、区役所が連携・協力して、進めていきます。民生委員・児童委員は、3年ごとの一斉改選ごとに欠員が大幅に増加しており、定員に対する充足率が大きく低下しています。次回の令和7年度の一斉改選時にはさらに高齢化が進むため、担い手確保対策に迅速に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、栄区地域福祉保健計画策定・推進会議運営要綱、さかえ・つながるプラン補助金交付要綱、民生委員法							
根拠・データ等	【地域活動への参加状況】令和3年度栄区区民意識調査 地域活動に参加している栄区民の割合 61.0% 【定住意向】令和3年度栄区区民意識調査 栄区に「住み続けたい」人の割合 83.9% 【隣近所とのつきあい方、隣近所とのつきあいについて感じていること】令和3年度栄区区民意識調査 隣近所とのつきあい方…「道で会えば挨拶くらいする」50.0% 隣近所とのつきあいについて感じていること…「お互いに干渉したり、気を使ったりしないので暮らしやすい」75.1% 【栄区の高齢化率】 2021年9月時点で、31.0%(全国29.1%、横浜市24.8%)と高く、2035年には36.3%に達すると見込まれており、民生委員の高齢化や負担増、担い手不足等が懸念されます。 【令和4年度民生委員児童委員の推薦者数(主任児童委員を含む)】 令和4年12月1日現在：150人(定数：163人)							
事業スケジュール	【栄区地域福祉保健計画】 ・平成17年度～平成21年度 第1期計画の推進 ・平成22年度～平成27年度 第2期計画の推進 ・平成28年度～令和2年度 第3期計画の推進 ・令和3年度～令和7年度 第4期計画の推進 ・令和6年度～令和7年度 第5期計画の策定 【民生委員の負担軽減の取組】 ・民生委員の役割の整理と役割周知(通年) ・自治会町内会や地区社協との連携と協力体制の構築(通年)							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	第4期栄区地域福祉保健計画推進事業	1,685	1,763
2	民生委員の負担軽減に向けた取組	2,300	1,650	650	広報啓発実施による増
3	第5期栄区地域福祉保健計画策定に向けた基礎調査	1,078	0	1,078	新規事業実施に伴う増
4	会議の開催	0	180	▲180	細事業統合による減

	細事業合計	5,063	3,593	1,470	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 修身	川村 好弘	市村 翠里

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	福祉保健課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康づくり推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,466	0	0	0	0	4,466
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	4,466	0	0	0	0	4,466

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	4,466	4,466	4,466
	市債＋一般財源	0	0	4,466	4,466	4,466
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目的に、関係団体と連携して区民の食育と健康づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上」がほぼ毎日の者の割合	単位	目標	80.0	-	80.0	-	80.0	-
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査で「健康」「まあ健康」の回答の割合	単位	目標	80.0	-	82.0	-	84.0	85.0
	%	実績	81.8	-	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活の改善など、地域で活動する人材（食生活等改善推進員など）と連携して食育を推進します。また、子どもの頃から生活習慣病になりにくからだづくりを目指し、幼児期を含めた子どものバランスの良い食生活の定着を図ります。 ・健康に関心がある人を含めた移動販売の利用者に「よりよい食習慣の意識づけ」を働きかけることにより、誰もが自然とバランスの良い食事を摂取でき、無理なく健康な行動をとれる「食環境づくり」を行います。 ・健康づくりの意識を高め、自分自身の健康状態の把握と対策が取れるようにします。 ・健康寿命の延伸のため、関係団体と連携し、区民に健康づくりの啓発をします。 ・「健康長寿さ・か・えリーフレット」を活用し、「運動」「口腔」「栄養」「社会参加」の4つの視点の取組の啓発を行うことにより、栄区民の健康寿命の延伸を図ります。 							
背景・課題	成人期で課題としている野菜摂取量の向上や朝食欠食率の改善、高齢期で課題としている低栄養の傾向がある等の課題があります。健康寿命の延伸に向けて、運動や食生活など健康増進の基本となる様々な分野から取り組み、早いうちからの生活習慣改善・生活習慣病の予防が重要ですが、健康に興味を持つものの行動に移すまでには至らないことが多いのが現状です。							
根拠法令・方針決裁等	令和5年度栄区運営方針 施策2 未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまちづくり 事業者等と連携した食環境づくりの推進に向けた覚書（令和5年7月）							
根拠・データ等	<p>・第2期健康横浜21による指標（最も大きな健康課題の一つである生活習慣病に着目した市町村健康増進計画）計画期間H25～R5</p> <p>< 育ち学びの世代（乳幼児期～青年期） > 行動目標「3食しっかり食べる」指標「朝食を食べている小中学生の割合」目標「100%に近づける」策定時「94.0%」直近R2「93.3%」最終評価「B変化なし」</p> <p>< 働き・子育て世代（成人期）/ 総りの世代（高齢期） > 行動目標①「野菜たっぷり・塩分少なめ」指標「1日の野菜摂取量」目標「目標量350g」策定時「271g」直近（H29～R元）「291g」最終評価「A目標に近づいた」 行動目標②「バランスよく食べる」指標「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事1日2回以上がほぼ毎日のものの割合」目標「目標量80%」策定時「男性40.6%、女性42.1%」直近R2「男性33.3%、女性35.6%」 （R2市民意識調査結果 市全体：34.3% 栄区：全体39.5% R元区民意識調査結果 全体66.5%） 行動目標③「あと1,000歩、歩く」指標「20～64歳で1日の歩数が男性9,000歩以上、女性8,500歩以上の者の割合」目標「50%」策定時「男性46.8%、女性41.7%」直近H29～R元「男性40.2%、女性38.4%」最終評価「B変化なし」 行動目標④「定期的に歯のチェック」指標「過去1年間に歯科検診を受診した者の割合」目標「65%」策定時「男性42.5%、女性54.2%」直近R2「男性43.1%、女性54.3%」最終評価「B変化なし」</p> <p>・事業者等と連携した食環境づくり 健康日本21第3次において、「健康寿命の延伸には、自ら健康づくりに積極的に取り組む者だけでなく、健康に関心の薄い者を含む、幅広い者に対してアプローチを行うことが重要となる。そのために、本人が無理なく自然に健康な行動を取ることができるような環境整備を行うこと」が求められており、「自然に健康になれる持続可能な環境づくり」が取組の1つとなっている。 「食環境づくり」；人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品へのアクセスと情報へのアクセスの両方を相互に関連させて整備していくものをいう。なお、ここでいう「食品」に該当するものとしては、食材、料理及び食事の3つのレベルがある。</p> <p>「持続可能」；「誰一人取り残さない」という包摂的な視点や仕組みを有し、将来世代のニーズを損なうことなく、現代世代のニーズを満たすことができるような強靱な社会の状態をいう。</p> <p>出典：「健康日本21（第三次）推進のための説明資料」（令和5年5月 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、次期国民健康づくり運動プラン（令和6年度開始）策定専門委員会、歯科口腔保健の推進に関する専門委員会） 用語説明出典：2021年6月23日「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会報告書」</p> <p>・栄区民の健康状態実態調査（R元） 65～84歳の「10食品群※のうちほぼ毎日食べる食品群」3点以下が男性55.6%、女性34.5% 10食品群の合計が低いと低栄養の可能性が高く、握力、歩行速度に影響し、近い将来の老化の危険度が高まります。改善することで老化に伴い栄養状態の低下を防ぐことができます。 ※(10食品群：①肉類②卵類③油脂類④牛乳・乳製品⑤魚介類⑥大豆・大豆製品⑦緑黄色野菜⑧果物⑨海藻⑩芋類)</p>							

事業スケジュール	平成8年度 「健康増進事業」開始 平成25年度 セーフ・コミュニティ認証取得に伴い「SC自殺予防対策分科会」開始 平成27年度 「さかえの野菜めしあがれ!」、「元気なさかえっ子食育講座」事業開始 平成30年度 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ!2」作成 令和元年度 「成人期の食育推進」事業開始(食事見直しシートの作成) 令和2年度 保育園・幼稚園における元気なさかえっ子食育講座を実施 食育情報誌「さかえの野菜めしあがれ!3シニア版」作成 令和3年度 マグネットシートによる啓発を開始 令和4年度 食育ランチョンマットの作成、野菜摂取量測定器による測定を実施 「感染症予防事業」開始 令和5年度 成人期の食育推進として「事業者等と連携した食環境づくり事業」開始 「栄区 食生活と健康に関する調査」実施 令和6年度 食育推進事業、健康づくりの推進事業を統合
事業開始年度	平成8年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	さかえの野菜めしあがれ!	1,346	0	1,346
2	元気なさかえっ子食育講座	533	0	533	食育推進事業からの移管による増
3	成人期の食育推進事業	300	0	300	食育推進事業からの移管による増
4	事業者等と連携した食環境づくり事業	1,772	0	1,772	食育推進事業から移管、成人期の食育推進からの分離による増
5	健康増進事業	515	0	515	健康づくりの推進事業からの移管による増
	細事業合計	4,466	0	4,466	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 修身	門脇 由美	小澤 直美

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	健康で安全な食と暮らしの推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	290	0	0	0	0	290
令和5年度	325	0	0	0	0	325
増▲減	▲35	0	0	0	0	▲35

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,151	1,143
	市債＋一般財源	1,151	1,143
決算	事業費	907	898
	市債＋一般財源	907	898

令和7年度	令和8年度	令和9年度
290	290	290
290	290	290

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康で安全な食と暮らしを推進していくため、食中毒予防や衛生害虫対策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食品関係苦情相談受付件数	単位	目標	35	35	15	15	12	12
	件	実績	17	11	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	1	/	/	/	/
事業目的	安全な食品の提供のため、社会福祉施設やボランティア等への食品に関する啓発を進めていく必要があります。同時に、区民に対し食品衛生に関する情報を提供することで、食中毒の発生を予防します。衛生害虫に関する相談が多く寄せられていることから、正確で分かりやすい情報提供や啓発を行うとともに、蚊の対策については地域ぐるみで対策を行うことが効果的なため、町内会等への支援を行います。この事業により、地域で蚊の対策が進み、蚊の発生が減少します。							
背景・課題	毎年、市内で食中毒が発生しています。また、衛生害虫等に関する相談が多く寄せられています。危害を防ぐために継続した周知啓発が必要であり、その効果が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
根拠・データ等	【市内食中毒発生件数(暦年)】 令和元年 50件、令和2年 37件、令和3年 32件、令和4年 31件 【市内衛生害虫等に関する相談件数】 令和元年度 7,679件、令和2年度 6,843件、令和3年度 7,059件、令和4年度 8,276件							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 平成6年度～ 食品衛生講習会の開催 平成30年～令和2年度 蚊媒介感染症対策事業							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活衛生普及啓発事業		290	325	▲35
細事業合計			290	325	▲35	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古家 浩一	係長 尾上 裕	尾上 裕
------------------------------------	-------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	高齢者地域ケア事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	735	0	0	0	0	735
令和5年度	1,137	0	0	0	0	1,137
増▲減	▲402	0	0	0	0	▲402

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,140	1,274	735	735	735
	市債+一般財源	1,140	1,274	735	735	735
決算	事業費	1,096	1,452			
	市債+一般財源	1,096	1,452			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるため、家族が認知症や難病にり患し、不安を抱える介護者に対して、臨床心理士によるカウンセリングを実施することで、介護者の負担を受け止め、解決に向けた支援を行います。また、地域等で高齢者の長寿を祝う風土を醸成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
家族のための介護 カウンセリング事業参 加人数(延)	単位	目標	32	32	32	32	32	32
	人	実績	29	31	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
介護不安等が軽減し たと考える相談利用 者の割合	単位	目標	-	-	60	60	60	60
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症や難病の方等を介護する家族は、心身の疲弊や社会からの孤立等相当の介護負担を抱えており、不適切な介護や虐待のリスクも高くなります。そのため、介護の不安や負担感等を受け止め、心理的負担を軽減する取組が必要です。 ・高齢者の長寿を祝う気持ちを地域と共に伝えていきます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、要介護認定者数も増加しています。横浜市高齢者実態調査によれば、要介護と認定されている方の介護者の半数は、精神的なストレスがたまっていると回答しており、介護者支援を実施することは重要と考えます。 							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、第8期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画・横浜市栄区地域包括ケアシステムアクションプラン							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内65歳以上の人口(各年度3月末時点)【横浜市統計書】 ＜実績推移＞H30年度 37,176人、R元年度 37,300人、R2年度 37,415人、R3年度 37,539人、R4年度 37,362人 ・要介護認定者数(各年度3月末時点)【横浜市統計書】 ＜実績推移＞H30年度 6,010人、R元年度 6,212人、R2年度 6,463人、R3年度 6,703人、R4年度 7,099人 ・介護が必要となった主な原因【横浜市高齢者実態調査 令和5年3月】 ＜要介護＞ 脳血管疾患(16.6%)、認知症(15.0%)、骨折・転倒(13.4%) ＜要支援＞ 骨折・転倒(19.7%)、関節疾患(14.1%)、高齢による衰弱(9.9%) ・介護者の負担(在宅で介護について、困ったり、負担に感じていること)【横浜市高齢者実態調査 令和5年3月】 ＜要介護＞ 精神的なストレスがたまっている(47.3%)、日中、家を空けるのを不安に感じる(46.2%) ＜要支援＞ 精神的なストレスがたまっている(18.0%)、日中、家を空けるのを不安に感じる(18.0%) ＜認知症＞ 精神的なストレスがたまっている(66.5%)、本人に現在の状況を理解してもらるのが難しい(63.3%) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度：事業開始 ・平成26年度：介護カウンセリング事業開始 ・令和元年度：敬老祝い事業開始 ・令和5年度：敬老祝い事業の見直し(施設訪問及び百寿祝いメッセージの見直し) 							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	家族のための介護カウンセリング事業	450	450	0
2	敬老祝い事業	285	285	0	
3	セーフコミュニティ(S・C)高齢者安全対策分科会及び関連事業	0	402	▲402	事業終了に伴う減
細事業合計		735	1,137	▲402	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 木村 香織	速藤 和浩
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	高齢者のICT利活用支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	900	0	0	0	0	900
令和5年度	450	0	0	0	0	450
増▲減	450	0	0	0	0	450

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	450
	市債+一般財源	0	450
決算	事業費	0	448
	市債+一般財源	0	448

令和7年度	令和8年度	令和9年度
900	900	550
900	900	550

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられることを目指して、高齢者に対し、ICTを利用した健康教育やICTの習得支援を行います。併せて、地域活動でのICTのサポート役となるボランティアを養成し、高齢者のICT利活用を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ICTボランティア 養成	単位	目標	-	20	20	30	30	30
	人	実績	-	19	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
今後スマホをもっと 活用したいと考える 教室等受講者の割合	単位	目標	-	-	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者がリモートによる会議やSNSなどのICT技術を活用することで、人と人とのつながりをつくりだし、実際に集まらなくても地域活動等の継続が可能となり、社会参加を支援します。 高齢者のICT利活用習得について個別支援を行うことで、高齢者がデジタル社会に取り残されることなく、健康維持及び日常生活に必要なサービス利用ができるようになることを目指します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まるような地域活動の継続が困難な状況にあり、不要不急の外出を控えた結果、高齢者が身体機能・認知機能ともに低下したとの研究結果が出されています。加齢等による身体能力低下に伴い、外出が困難となった高齢者についても、社会参加するための手段が必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、第8期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定者数【横浜市統計書】(毎年度末) <実績推移>平成30年度6,010人、令和元年度6,212人、令和2年度6,463人、令和3年度6,703人、令和4年度7,099人 JAGES(日本老年学的評価研究機構)2020年新型コロナ実態調査 ※調査対象：要介護認定を受けていない65歳以上高齢者【栄区】 緊急事態宣言期間中に何らかの行動を自粛した高齢者は91.3% (横浜市89.5%) 緊急事態宣言期間中に社会参加の活動頻度が減少した高齢者は30.8~65.1% (横浜市47.9%~57.9%) 自分用の情報機器を所有している高齢者の率 92.6% (横浜市91.1%) 内訳 スマートフォン(56.3%) パソコン(46.8%) 携帯電話(33.3%) タブレット(14.3%) (横浜市 スマートフォン(57.1%) パソコン(38.4%) 携帯電話(31.3%) タブレット(14.7%)) 【横浜市】 外出やスポーツの会参加頻度が減少した高齢者の「要支援・要介護リスク」：1.5~1.8倍 外出、対面交流、趣味の会参加の頻度が減少した高齢者の「フレイルリスク」：1.5~1.8倍 自宅内での趣味、通いの場参加の頻度が減少した高齢者の「うつであるリスク」：1.5~2.2倍 音声通話やメール、チャット、ビデオ通話、ソーシャルメディアの利用が増えた高齢者の「うつであるリスク」：21~46%低い 令和5年度スマホ教室・相談会への参加者年齢 教室：70~74歳8%、75~79歳31%、80~84歳58%、85~89歳3% 相談会：65~69歳12%、70~74歳16%、75~79歳24%、80~84歳32%、85~89歳12%、90歳以上4% 							
事業スケジュール	令和4年度：事業開始、高齢者ICTボランティア養成講座の開始 令和5年度：高齢者ICT利活用習得支援の実施 令和6年度：大学生ICTボランティアの募集							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者のICT利活用支援事業	900	450	450	大学生ボランティア募集開始による増

	細事業合計	900	450	450	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 壺井 亜希子	遠藤 和浩		

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害児・者ふれあい交流事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,754	0	0	0	0	1,754
令和5年度	1,385	0	0	0	0	1,385
増▲減	369	0	0	0	0	369

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,655	1,405	1,754	1,754	1,754
	市債＋一般財源	1,655	1,405	1,754	1,754	1,754
決算	事業費	1,112	1,205			
	市債＋一般財源	1,112	1,205			

事業概要 (アクティビティ)	障害児・者が地域でいきいきと安心して暮らせるように、区民や関係機関との行事等を通して交流を図り、地域での障害理解を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
パラフェスタ♥さかえ来場者数	単位	目標	500	1,000	1,600	1,700	1,700	1,700
	人	実績	300	1,591				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者週間に障害理解の啓発に取組む区自立支援協議会関係機関参加割合	単位	目標	11.0	48.0	50.0	60.0	65.0	70.0
	%	実績	11.0	29.8				
事業目的	障害者が地域で安心して暮らせる環境が求められています、障害者に対する理解は十分とは言えないため、正しい理解を促進する啓発や地域との交流を促す取組を進めます。							
背景・課題	障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重しあいながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることが出来る街づくりが第4期障害者プランの基本目標であり、地域住民に障害理解を働きかけ、この目標を実現する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、第4期横浜市障害者プラン、第4期栄区地域福祉保健計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・栄区 身体障害者手帳 所持者数 (各年度3月末時点) 29年度3,390人、30年度3,391人、元年度3,445人、2年度3,450人、3年度3,454人、4年度3,495人 ・栄区 愛の手帳 (療育手帳) 所持者数 (各年度3月末時点) 29年度1,038人、30年度1,098人、元年度1,154人、2年度1,187人、3年度1,235人、4年度1,296人 ・栄区 精神障害者保健福祉手帳 所持者数 (各年度3月末時点) 29年度1,172人、30年度1,229人、元年度1,315人、2年度1,345人、3年度1,430人、4年度1,553人 							
事業スケジュール	平成29年度：「パラフェスタ♥さかえ」を、区内関係機関と協働で開催 令和元年度：「さかえ・ふれあい運動会」(平成7年度から実施)の終了。 「花のデリバリー」を、区内の1障害福祉事業所へ委託して実施。 令和2年度：運動会終了に伴い、「パラフェスタ♥さかえ」の内容を見直して実施。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止) 「花のデリバリー」は、区内の2障害福祉事業所に委託。 令和3年度：「花のデリバリー」は、区内の3障害福祉事業所に委託。 令和4年度：「パラフェスタ♥さかえ」の開催内容を見直して、実施。 区自立支援協議会に働きかけ、協力機関を順次増やしながら実施。 令和5年度：「パラフェスタ♥さかえ」の開催内容を見直して、イベント内容を拡充実施。 区自立支援協議会等に働きかけ、区と共催イベントを増やし、協力機関も増やして実施。							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	パラフェスタ♥さかえ	1,224	845
2	栄区障害理解推進事業	530	540	▲10	実績に基づく減
細事業合計		1,754	1,385	369	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 芦澤 美穂	遠藤 和浩
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	生活支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	14	施策番号	1
事業名称	生活支援推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	200	0	0	0	0	200
令和5年度	200	0	0	0	0	200
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	477	377			
	市債＋一般財源	477	377	200	200	200
決算	事業費	441	371			
	市債＋一般財源	441	371	200	200	200

事業概要 (アクティビティ)	生活保護受給者や生活困窮者の社会的自立を促進していくために、再チャレンジ応援事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
就労支援テキスト印刷	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	冊	実績	150	150	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
就労者数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	人	実績	113	125	/	/	/	/
事業目的	生活保護受給者や生活困窮者の就労意欲を高めるとともに、就職に向けて対象者が抱える就職事情を把握し、ニーズに対応した支援を行い、就労につなげるとともに再就職の定着を図ります。							
背景・課題	生活保護受給者や生活困窮者の多くは、就職に向けての情報がない・準備の仕方が分からない・面接のノウハウがないなど様々な課題を抱えています。就労意欲を高めるとともに就職に向けての就職事情を把握し、心構えや履歴書の書き方、面接スキル等を習得していく必要があり、対象者のニーズに対応した手法を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法第4条及び第60条 就労支援可能な被保護者の就労及び求職状況の把握について（厚生労働省社会・援護局長通知）、「福祉から就労」支援事業の実施について（厚生労働省雇用均等・児童家庭・社会・援護局長連名通知）、平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について（厚生労働省社会・援護対策局長）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護就労支援プログラム登載者数 令和2年度 126名、令和3年度 141名、令和4年度 142名 ・ジョブスポット利用者のうち、生活困窮者自立支援事業利用者数 令和2年度 84名、令和3年度 119名、令和4年度 115名 ・ジョブスポット利用者のうち就職者数（生活保護・困窮者自立支援事業 合計） 令和2年度 84名、令和3年度 113名、令和4年度 125名 							
事業スケジュール	令和3年度	就労支援テキスト作成 (150部作成・配布)						
	令和4年度	就労支援テキスト増刷 (150部増刷・配布)						
	令和5年度	アウトリーチパートナー研修の見直し（研修講師を職員が対応、ネットワーク構築支援事業（区配）へ統合）						
	令和6年度	就労支援テキストの増刷等 (150部増刷・配布) 就労支援テキスト増刷、利用者及び支援者の意見を踏まえて内容見直しを実施予定						
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	再チャレンジ応援事業	200	200	0	
	細事業合計	200	200	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 紀幸	係長 荒井 統太	荒井 統太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	戸籍課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業		予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,715	0	0	200	0	2,515
令和5年度	2,365	0	0	115	0	2,250
増▲減	350	0	0	85	0	265

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,000	2,586
	市債＋一般財源	0	2,471
決算	事業費	11,768	2,342
	市債＋一般財源	0	2,148

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,425	2,425	2,425
2,225	2,225	2,225

事業概要 (アクティビティ)
非来庁型の手続きに慣れていただく契機とすることを目指し、コンビニ交付サービスの普及に取り組みます。また、待合エリアを中心として、来庁された方が快適に過ごせるよう環境改善に継続して取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区マルチコピー機の証明書等発行件数	単位	目標	1,350	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	件	実績	1,850	2,318					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区住民票等証明発行総数におけるコンビニ交付利用率	単位	目標	14.9	23.2	25.6	30.0	30.0	30.0	30.0
	%	実績	15.5	22.0					

事業目的
マイナンバーカードの保有率の増加に伴い、引き続きコンビニ交付のような非来庁型手続きの普及率向上につなげるため、マルチコピー機を設置して、操作に慣れていただく契機とし、区民の皆様の利便性の向上を図ります。

背景・課題
栄区のマイナンバーカードの保有率は71.1%（令和5年6月末時点）となっており、令和2年度の33.5%から37.6%伸びています。今後もマイナンバーカードの利活用と窓口混雑緩和に向けた継続的な取り組みが必要です。

根拠法令・方針決裁等
令和2年12月方針伺い

根拠・データ等

	<H30>	<R元>	<R2>	<R3>	<R4>	<R5>	<R6>	※R5, R6は見込み
・窓口	84,251	83,071	81,304	72,155	68,360	62,100	57,410	
・郵送	17,672	18,089	16,987	17,001	17,151	17,000	17,000	
・コンビニ	3,686	4,633	8,289	16,356	24,166	27,200	31,890	
・総数	150,609	105,793	106,580	105,512	109,677	106,300	106,300	
・コンビニ交付割合	3.5%	4.4%	7.8%	15.5%	22.0%	25.6%	30.0%	
・マイナンバーカード普及率	17.8%	20.8%	33.5%	48.8%	69.6%	100.0%	100.0%	

事業スケジュール

- ・住民票等セルフ手続き促進事業：令和3年7月開始（令和6年3月31日までの長期契約）、令和6年度継続（予定）
- ・区役所本館1階待合環境向上事業（旧1階待合フロア環境改善事業）：令和3年度9月～2月実施（レイアウト変更）、令和4年度通年（番号表示機器の増設等）、令和5年度通年（番号発券機リース等）、令和6年度通年（番号発券機リース等）

事業開始年度
令和3年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	住民票等交付セルフ手続き促進事業	1,010	1,200	▲190	実績による減
2	区役所本館1階待合環境向上事業	1,135	1,165	▲30	実績による減
3	こどもにやさしい待合事業	570	0	570	新規事業による増
細事業合計		2,715	2,365	350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中野 由紀子	上野 綾子	松崎 和泉

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	選挙啓発・統計事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	230	0	0	0	0	230
令和5年度	1,084	0	0	0	0	1,084
増▲減	▲854	0	0	0	0	▲854

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,290	730
	市債＋一般財源	1,290	730
決算	事業費	1,300	747
	市債＋一般財源	1,300	747

令和7年度	令和8年度	令和9年度
470	230	470
470	230	470

事業概要 (アクティビティ)	暮らしつづけたい想いに寄り添う区役所づくりを目指し、区民の満足度向上につながる取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出前講座実施回数	単位	目標	3	6	6	6	6	6
	回	実績	5	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区投票率の向上 (複数の選挙が執行された年度は、高い方を記載)	単位	目標	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	%	実績	60.19	58.52	/	/	/	/
事業目的	栄区では、区民の皆様の視点に立ち、暮らしつづけたい想いに寄り添う区役所づくりを目指しています。小中高等学校への選挙啓発、栄区を知っていただくための統計冊子の作成などを通して、栄区への愛着を醸成するとともに区民満足度の向上につなげます。							
背景・課題	民主主義の根幹たる選挙において、低迷している若年層の投票率を向上させるために、横浜市全体で取り組んでいる選挙時啓発のみならず、通常時から啓発に取り組む必要があります。また、様々な部署で、政策立案等のために個別に統計データを取集しているため、栄区のことを統計的に分かりやすく理解していただけるように、冊子に編さんする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法第6条第1項、令和5年度栄区運営方針							
根拠・データ等	<栄区内投票率> 令和3年執行横浜市長選挙投票率：52.22%（令和3年8月22日執行） 第49回衆議院議員総選挙投票率：60.19%（令和3年10月31日執行） 第26回参議院議員通常選挙投票率：58.52%（令和4年7月10日執行） 令和5年執行統一地方選挙投票率：45.58%（令和5年4月9日執行）							
事業スケジュール	<明るい選挙啓発事業> 平成6年度：自主企画事業として事業開始 <データでみる栄区> 平成28年度：「SAKAE早わかりノート」に名称変更 令和5年度：「データでみる栄区」に名称変更							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	明るい選挙啓発事業	230	230	0
2	データでみる栄区	0	449	▲449	隔年事業のため減
3	出生・婚姻お祝い事業	0	405	▲405	事業終了による減
細事業合計		230	1,084	▲854	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 伏見 和久	係長 須藤 大路	矢井田 慎
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	4
事業名称	まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,480	0	0	217	0	5,263
令和5年度	4,487	0	0	217	0	4,270
増▲減	993	0	0	0	0	993

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,513	14,333
	市債＋一般財源	7,278	13,642
決算	事業費	7,093	5,761
	市債＋一般財源	6,958	5,749

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,080	5,080	5,080
5,080	5,080	5,080

事業概要 (アクティビティ)	横浜市都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」では、区民、事業者、行政が一体となって取り組んでいくためのまちづくりの基本理念として、「次世代に継承する緑豊かな生活文化都市」を掲げています。この基本理念を実現させ、将来にわたって誰もがいきいきと安心して暮らすことができるまちを目指し、まちづくりの検討を行うとともに、具体的な取組を進めていきます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区の魅力PR広告掲出	単位	目標	—	—	2	2	2	2	2
	媒体	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
定住意向	単位	目標	80.0	—	85.0	—	85.0	—	85.0
	%	実績	83.9	—					

事業目的	まちの変化や課題等を的確に捉えた効果的なまちづくりと幅広い世代が住みたいと思えるまちづくりを進め、持続可能なまちを実現するため、区として各地域が抱える課題を分析・検討し、課題解決に向けた具体的な取組を地域とともに進めます。
------	---

背景・課題	栄区は、昭和40年代に宅地開発と公共施設が整備されてきましたが、人口は減少傾向にあり、高齢化率は高く、公共施設は老朽化してきています。一方で、本郷台駅前や大船駅前では民間による商業施設や共同住宅が整備され、都市計画道路上郷公田線や横浜環状道路南線の整備が進められています。これらの整備後の状況を踏まえ、幅広い世代が住みたいと思えるまちづくりを進める必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市計画法（横浜市都市計画マスタープラン）、地域まちづくり推進条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地球温暖化対策実行計画、本郷台駅周辺地区まちづくり構想、上郷東地区まちづくり構想
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 【統計情報ポータル内の長期時系列データ（人口・世帯）及び今後の人口見通し推計】 <実績推移（栄区）> 人口 令和2年度120,194人、令和3年度120,571人、令和4年度121,136人、令和5年度120,981人（令和5年8月1日） 【区民意識調査】 <定住意向> 平成29年度79.9%、令和元年度80.3%、令和3年度83.9% 【住宅・土地統計調査（平成30年）（総務省）】 <栄区内空家件数> 空家：1,100件、うち「その他の住宅」※：720件 ※その他の住宅：別荘等の二次的住宅や賃貸・売却用の住宅を除く住宅 <本郷台駅周辺公共施設築年数> 市営本郷台駅前住宅（築51年（1972年））、市営小菅ヶ谷住宅（築52年（1971年））、市営小菅ヶ谷第二住宅（築50年（1973年））栄土木事務所（築34年（1989年））、本郷台駅前自転車駐車場（築44年（1979年））、栄区役所本館（築49年（1974年））、栄消防署（築52年（1971年））、栄図書館（築34年（1989年）） <栄区の都市計画道路整備率>41.7%（令和4年度末） <栄区内交通事故発生件数> 令和5年8月末まで：112件 ※令和4年に比較し11件減 <栄区の免許返納数> 令和4年：621件 ※令和元年に比較し267件減 <区内のバスの減便> 約7便減（令和4年度からの減便数） 【関連する計画等】 平成27年度：本郷台駅周辺地区まちづくり構想策定 平成28年度：本郷台駅周辺地区地区計画都市計画決定、上郷東地区まちづくり構想策定 令和元年度：都市計画マスタープラン栄区プラン「栄区まちづくり方針」（改訂版）策定、郊外戸建住宅地の持続可能なまちづくりの推進に関する協定締結
---------	--

事業スケジュール	令和5年度：郊外戸建て住宅PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理 令和6年度：郊外戸建て住宅PR広告掲出、空家相談会開催、本郷台駅前上屋等維持管理、バス停上屋整備
----------	--

事業開始年度	平成19年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	移住促進・空家対策によるまちの活性化推進事業	2,155	1,002	1,153
2	地域交通環境等の向上・維持管理	2,325	0	2,325	事業統合による増
3	区づくり連絡調整費	1,000	1,000	0	
4	本郷台駅周辺のまちづくり推進	0	1,020	▲1,020	事業終了による減
5	生活道路における交通事故の未然防止事業	0	800	▲800	事業統合による減
6	本郷台駅前上屋等の維持管理	0	335	▲335	事業統合による減
7	温暖化対策事業	0	330	▲330	別事業への移行による減
細事業合計		5,480	4,487	993	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齊藤 誓	眞柄 耕治	森 春香

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	920	0	0	0	0	920
令和5年度	1,210	0	0	0	0	1,210
増▲減	▲290	0	0	0	0	▲290

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,500	1,380	920	920	920
	市債+一般財源	1,500	1,380	920	920	920
決算	事業費	1,278	854			
	市債+一般財源	1,278	854			

事業概要 (アクティビティ)	商店街ににぎわいを創出するため、商店街主催イベントに対して広報を中心とした支援を行います。また、商店街が築いた地域との信頼性や丁寧なサービス等、地域に密着した商店街ならではの魅力を区役所として広報し、商店街活性化に向けて取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区商店街連合会加盟数	単位	目標	77	68	50	50	50	50
	店舗	実績	68	48	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区商店街連合会加盟店イベント数	単位	目標	2	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2	/	/	/	/
事業目的	商店街のイベント企画等の支援や広報を強化することにより、商店街の活性化を図るほか、区独自の取組を企画・実施することにより、商店街の魅力を発信し、区民の認知度を高め、消費促進につなげることを目指します。							
背景・課題	・コロナ禍において商店街の店舗も減少しているため、区民に対し、商店街の魅力を発信するとともに、消費促進につなげる取り組みをすることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商店街の代表者の年齢【令和2年度緊急商店街実態調査】 70代以上…41.0%、60代…28.5%、50代…16.9%、40代以下…10.0% ・市内商店の経営者の年齢【令和2年度緊急商店街実態調査】 50代…23.9%、70代以上…22.6%、40代…21.0%、60代…19.5%、30代以下…12.5% ・市内商店の後継者の有無【令和2年度緊急商店街実態調査】 いない…35.6%、まだ考えていない…34.7%、いる…24.6% 							
事業スケジュール	平成30年度：商店街マップ作成 令和2年度：栄区商店街連合会ホームページ開設 令和3年度：商店街PR動画作成 令和4年度：商店街キャンペーン実施（商店街を周遊し購入促進） 令和5年度：商店街PR動画作成							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区商店街活性化推進事業	920	1,210	▲290
	細事業合計	920	1,210	▲290	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 野本 智英	鶴池 健太郎
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	地域の安全対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,824	0	0	0	0	2,824
令和5年度	2,949	0	0	0	0	2,949
増▲減	▲125	0	0	0	0	▲125

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,699	2,547
	市債＋一般財源	2,699	2,547
決算	事業費	2,469	2,097
	市債＋一般財源	2,469	2,097

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,834	1,834	1,834
1,834	1,834	1,834

事業概要 (アクティビティ)	区役所、警察、学校などの関連行政機関、地域が協力して、特殊詐欺被害防止をはじめとした防犯活動や交通事故防止に区民総ぐるみで取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通安全キャンペーン参加者数	単位	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	7,500	2,600	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区民意識調査 交通安全や防災・防犯などの地域の安全活動への参加	単位	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	%	3.8	3.8	/	/	/	/	/
事業目的	<p>《交通安全対策事業、スクールゾーン・自転車対策事業》 区民意識調査において交通安全対策に対する要望は高く、交通ルールの徹底やマナーの習得が求められています。</p> <p>《防犯対策事業》 地域、学校、各種団体などと行政が連携、協働し、犯罪に強く安全なまちづくりを推進することが必要です。</p>							
背景・課題	<p>《交通安全対策事業、スクールゾーン・自転車対策事業》 栄区内で発生する交通事故の傾向から、子どもと高齢者、二輪車に対する啓発活動の重要性が高まっています。</p> <p>《防犯対策事業》 栄区内で特殊詐欺の被害が増加しており、区民意識調査の結果からも防犯対策に対して不安を持っている区民が増加しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、第10次横浜市交通安全計画、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>《交通安全対策分科会及び関連事業》 ・栄区内交通事故 R4：193件 ・啓発キャンペーン R4：7回</p> <p>《スクールゾーン・自転車対策事業》 ・平成6年 スクールゾーン推進組織助成金交付要綱 ・スクールゾーン路面表示の要望数 R4：8件 ・平成15年 栄区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱 ・自転車等放置防止推進協議会巡回回数 R4：4回</p> <p>《防犯対策分科会及び関連事業》 ・栄区防犯情報メール登録者数 1,261名 ・栄区防犯情報メール配信回数 R4：95回 ・栄区内特殊詐欺被害 R4：54件、約9,500万円</p>							
事業スケジュール	<p>・平成6年度：各種キャンペーン実施 ・平成15年度：栄区自転車等放置防止推進協議会へ補助金の交付 ・平成18年度以降：新入学児童用防犯ブザーの配布 ・令和元年度：新入学児童用ランドセルカバーの配布 ・令和4年度：小学生登下校時における見守り活動の開始 ・令和5年度：SC認証満了後、交通安全対策事業・防犯対策事業を継続実施</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全対策事業	834	934	▲100
2	スクールゾーン対策協議会	1,000	1,000	0	
3	駅前自転車等放置防止推進協議会	126	126	0	
4	防犯対策事業	864	889	▲25	

	細事業合計	2,824	2,949	▲125	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷川 みちる	野本 智英	森下 枝実

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	花と森と川のまち推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,067	0	0	25	0	6,042
令和5年度	8,267	0	0	25	0	8,242
増▲減	▲2,200	0	0	0	0	▲2,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,541	6,972	6,067	6,067	6,067
	市債＋一般財源	6,516	6,942	6,042	6,042	6,042
決算	事業費	4,241	5,514			
	市債＋一般財源	4,209	5,490			

事業概要 (アクティビティ)	地域で活動している団体と連携し、花・緑・川のある豊かな生活環境を守り育てていくとともに、広く区民に発信することで、区民一人一人の関心を高め、魅力あふれるまちづくりを進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
花植えの箇所数	単位	目標	－	－	－	4	4	4	4
	箇所	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
緑地と水辺環境の満足度	単位	目標	73.0	－	76.0	－	78.0	－	78.0
	%	実績	76.7	－					
事業目的	栄区は5つの市民の森や横浜自然観察の森など緑豊かな生活環境に恵まれており、区のシンボルリバーであるいたち川とともに、広く区民から愛されています。栄区の玄関口である本郷駅前にも花と緑があふれており、区民の憩いの場となっており、効果的な魅力発信を行うことで区民の愛着意識を高めます。								
背景・課題	これからも区民に愛され、憩いの場となる生活環境を守り続けていくために、各地域で活動する団体や関係部署と連携していく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	栄区花いっぱい基本構想								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・緑被率の調査結果 平成16年度 栄区：42.1%（市：31.0%） 平成21年度 栄区：41.8%（市：29.8%） 平成26年度 栄区：40.6%（市：28.8%） 令和元年度 栄区：38.8%（市：27.8%） ・境川水系二級河川 いたち川 流路延長約9.0km、流域面積13.88km²の全てが区内に所在 ・区民意識調査（生活意識について【緑地と水辺環境】）の結果 「満足、どちらかといえば満足」と回答した割合 令和元年度 73.7% 令和3年度 76.7% 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 「さかえグリーンサポーター」制度開始 平成28年度 「区の木」制定 平成29年度 市民の森愛護会及び森づくりボランティアの交流会・オープンガーデン花めぐりツアー開催 平成30年度 オープンガーデン支援（「栄区の花と緑を巡ろう」の発行）開始 令和3年度 「栄区地産地消キャンペーン」実施 令和4年度 円海山周辺緑地の利用実態調査（秋冬期） 令和5年度 円海山周辺緑地の利用実態調査（春夏期） 								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	花いっぱい魅力づくり事業	1,530	1,570	▲40
2	愛護会活動支援事業	980	1,165	▲185	過年度実績による減
3	森の魅力づくり推進事業	3,287	5,532	▲2,245	緑地利用実態調査終了による減
4	栄区地産地消推進事業	270	0	270	新規事業実施による増

	細事業合計	6,067	8,267	▲2,200	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齊藤 誓	山口 裕司	大辻 直生

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1	
事業名称	GREEN×EXPO2027プロモーションによるさかえの魅力向上事業						予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,288	0	0	0	0	7,288
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	7,288	0	0	0	0	7,288

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	2,288	2,288	2,288
	市債＋一般財源	0	0	2,288	2,288	2,288
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	2027年に開催される国際園芸博覧会を契機として、栄区の緑豊かな環境に対する魅力を区民に再認識してもらい、環境への意識を高め、区民の行動変容を促します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
講座等開催数	単位	目標	-	-	-	2	2	2	2
	回	実績	-	-	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
公園や森、水辺などの身近な自然とふれあっている区民の割合	単位	目標	-	-	-	47.0	-	50.0	
	%	実績	45.8	-	/	/	/	/	
事業目的	2027年に開催される国際園芸博覧会を契機として、栄区の豊かな自然や緑等の魅力を再認識してもらう取組を行うことで、環境への意識が高まり、区民の行動変容につながります。								
背景・課題	横浜市中で、2027年に開催される国際園芸博覧会は、“脱炭素社会やグリーントランスフォーメーションのショーケース”として、脱炭素社会の姿を横浜から発信するとされていますが、開催地でない栄区での認知はまだまだ十分とは言えない状況です。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等	栄区民意識調査 ・環境行動について【花や木、野菜、緑のカーテンなどの植物を育てる】 「している」と回答したの割合 令和3年度 47.5% ・環境行動について【公園や森、水辺などの身近な自然とふれあう】 「している」と回答したの割合 令和3年度 45.8%								
事業スケジュール	令和6年度：事業開始（駅前花壇等整備）、区の木・区の花オブジェ作成、講座開催 令和7年度：花壇等を活用したPR、講座開催、フォトコンテスト等 令和8年度：花壇等を活用したPR、講座開催、フォトコンテスト等 令和9年度：国際園芸博覧会開催 事業終了								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民と取り組むGREEN×EXPO 2027機運醸成事業	1,348	0	1,348
2	本郷台駅前GREEN×EXPO 2027プロモーション事業	5,000	0	5,000	新規事業による増
3	区内施設の花壇整備支援事業	600	0	600	新規事業による増
4	温暖化対策事業	340	0	340	まちづくり推進事業からの移行による増

	細事業合計	7,288	0	7,288	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齊藤 誓	係長 山口 裕司	鋤柄 雅子		

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	さかえ魅力広報事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,191	0	0	216	0	975
令和5年度	5,770	0	0	666	0	5,104
増▲減	▲4,579	0	0	▲450	0	▲4,129

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,615	2,220
	市債＋一般財源	4,979	1,584
決算	事業費	4,368	3,024
	市債＋一般財源	3,792	3,024

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,000	2,425	5,000
7,800	2,225	4,800

事業概要 (アクティビティ)	区民をはじめ広く栄区の魅力等を発信するとともに「必要な情報が確実に区民に届く広報」を目指し、各種広報媒体を通じた広報を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
xのフォロワー数	単位	目標	4,300	4,500	4,700	5,400	5,500	5,600	5,700
	人	実績	4,209	4,587	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区民意識調査による 区民の愛着意向	単位	目標	70.0	-	72.0	-	73.0	-	74.0
	%	実績	70.6	-	/	/	/	/	/
事業目的	区民をはじめ多くの方に栄区の魅力等を発信し、必要な情報を確実に区民に届けることで、栄区のイメージアップにつなげるとともに、区民からの信頼度向上を目指します。また、区民が求める情報を確実に区民に届け、区の魅力を外に伝える広報とするため、外部講師による研修を複数回実施し職員のスキルアップを図る等、効果的な広報をできるよう努めます。区民生活マップについては、転入者等が区の概要を把握して生活しやすくなること、また区民が区内の公共施設等を訪問しやすくし、日常生活における利便性を向上することを目的として作成し、隔年で更新します。さらに区民の多くの声を集めるため、そして区民の意識を確認していくため区民意識調査を隔年で実施し、区の事業に反映させていきます。								
背景・課題	職員一人ひとりの広報マインドを高め、栄区全体としてさらに効果的な広報をしていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	栄区SNS投稿マニュアル								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ xフォロワー数 R4年3月 4,209 R5年3月 4,587 ・ 区民生活マップ発行部数 H26 10,000部 H29 10,000部 R元 10,000部 R3 7,000部 R4 7,000部 ・ 区民意識調査 (回答実績推移) H29 1,393人 R元 1,398人 R3 1,481 (調査3,000人) ・ 区民意識調査 (栄区への愛着度合推移) H29 67.3% R元 68.7% R3 70.6% (感じている・やや感じているの合計) 								
事業スケジュール	平成6年度 区民意識調査開始								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	区民に伝わる広報事業	968	400
2	区民意識調査	223	2,800	▲2,577	隔年調査による減
3	タッチーくん魅力向上事業	0	1,420	▲1,420	事業再編による減
4	区民生活マップ作成事業	0	1,150	▲1,150	隔年実施による減

	細事業合計	1,191	5,770	▲4,579	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齊藤 誓	鶴岡 慎二郎	白澤 佳奈

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	地域の賑わい創出事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,000	0	0	0	0	6,000
令和5年度	5,831	0	0	0	0	5,831
増▲減	169	0	0	0	0	169

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,661	5,661
	市債＋一般財源	5,661	5,661
決算	事業費	569	5,824
	市債＋一般財源	569	5,824

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,000	6,000	6,000
6,000	6,000	6,000

事業概要 (アクティビティ)	栄区民の区への愛着を高め、区内のにぎわいを創出するため、栄区を中心とする本郷台駅前広場における各種イベントの実施や栄区民まつりを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
本郷台駅前広場開催イベント数	単位	目標	21	33	33	33	33	33
	回	実績	33	24	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区区民意識調査における「祭や盆踊りの地域交流イベント」満足度	単位	目標	-	-	50	50	50	50
	%	実績	48.6	48.6	/	/	/	/
事業目的	<p>栄区民まつりや駅前イベント開催等を通じて、栄区民の区への愛着を高め、区内のにぎわいを創出します。こうした取組を通じ、区民の交流や近隣商店街の活性化等波及効果を生んでいます。</p> <p>《栄区民まつり》</p> <p>栄区への愛着を深め、地域の活性化や世代間の交流の場として、栄区民まつりを開催します。開催にあたり、区民ニーズに応え、多くの区民が楽しめるようにするためには、実施主体である、区民で組織する栄区民まつり実行委員会への総合的な支援が必要です。</p> <p>《本郷台駅前活性化推進事業》</p> <p>本郷台駅前広場では定期的に各種団体によるイベントが開催されており、にぎわいを生んでいます。冬季はイベントが少ないことが課題となっていることから、区でイルミネーションによるイベントを開催し、駅前の活性化を図ることが必要です。</p>							
背景・課題	<p>コロナ禍において地域のイベント等がやむなく中止になり、人と人とのつながりが少なくなっています。区民まつり等のイベントを通して、地域活動団体の周知や区民同士のつながりを再構築し、ふるさと意識の醸成を図ります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄区民まつり補助金交付要綱 ・ 本郷台駅前広場活性化推進委員会要綱 							
根拠・データ等	<p>《栄区民まつり》</p> <p>来場者数：50,000人（令和元年度）、20,000人（令和4年度）</p> <p>《本郷台駅前活性化推進事業》</p> <p>本郷台駅：栄区唯一のJR駅で、一日平均乗降客数15,682人（令和3年度）、16,961人（令和4年度）</p> <p>本郷台駅前広場：栄区小菅ヶ谷一丁目1、約1,500㎡</p> <p>※参考 桜木町駅前広間イベントスペース使用可能面積785㎡</p> <p>本郷台駅周辺商店街数、加盟店舗数：2商店街、28店舗（区内商店街加盟店の約60%）</p>							
事業スケジュール	<p>平成12年度：栄区民まつり開催</p> <p>平成14年度：本郷台駅前広場活性化推進委員会発足</p> <p>平成23年度：ほっとイルミネーション開催</p>							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区民まつり	4,950	4,950	0
2	本郷台駅前広場活性化推進事業	1,050	881	169	委託内容の精査による増
細事業合計		6,000	5,831	169	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 野本 智英	鶴池 健太郎
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	30
事業名称	文化・芸術振興事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,979	0	0	100	0	3,879
令和5年度	4,686	0	0	100	0	4,586
増▲減	▲707	0	0	0	0	▲707

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,721	4,081
	市債＋一般財源	4,621	3,981
決算	事業費	3,941	3,769
	市債＋一般財源	3,808	3,616

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,979	3,979	3,979
3,979	3,979	3,979

事業概要 (アクティビティ)	人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術の振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者数	単位	目標	13,370	13,370	13,370	13,420	13,470	13,470
	人	実績	5,636	7,710				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
栄区に対する愛着や誇り	単位	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	76.0
	%	実績	70.6	70.6				
事業目的	<p>区民の文化芸術活動等への支援・振興を通じて、区民の日頃の活動成果の発表の場や学習の機会を創出し、区への愛着を育むとともに、区の魅力を高めています。</p> <p>《読書活動推進事業》 「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」及び「栄区読書活動推進目標」に基づき、栄区の地域性に応じた読書活動を推進し、区民一人ひとりが心豊かな生活を送れる環境づくり及び活力ある社会の実現を目指します。</p> <p>《文化・芸術振興関係事業》 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、生活様式が日常に戻る中、改めて生きがいや感動といった心の豊かさをもたらす多様な取組が求められています。区内の文化活動団体の支援を通じて、広く区民へ文化芸術に触れる機会を提供し、人生を豊かにし、人々の創造性や感性を育むとともに、社会や経済に活力をもたらす源となる文化・芸術を広く振興していきます。</p>							
背景・課題	<p>・読書量の低下や活字離れが進んでおり、幼少期からの読書習慣の定着等の読書活動の推進が必要です。また、栄区は書店が少ないという課題があり、図書館や図書貸出施設を中心とした読書環境・ネットワークの充実が求められています。</p> <p>・生きがいや心の豊かさをもたらす文化芸術体験を、身近で触れることのできる機会の創出が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、さかえっ子親子で音楽に親しむ事業補助金交付要綱、栄区民芸術祭事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・栄図書館貸出冊数（横浜市区図書館年報） 平成30年度430,850冊、令和元年度403,970冊 令和2年度345,270冊、令和3年度439,326冊 令和4年度450,358冊 ・栄区文化協会 構成団体：2年度147団体、3年度86団体、4年度102団体、5年度102団体（見込）、6年度102団体（見込） 会員数：2年度1,414人、3年度1,205人、4年度1,039人、5年度1,039人（見込）6年度1,039人（見込） 							
事業スケジュール	<p>《読書活動推進事業》 平成26年度：第一次横浜市民読書活動推進計画策定（第一次）栄区読書活動推進目標を策定 令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画策定 令和2年度：第二次栄区読書活動推進目標を策定 令和6年度（見込）：第三次栄区読書活動推進目標策定</p> <p>《昼休みコンサート事業》平成16年度：昼休みコンサートの開始 《さかえっ子親子で音楽に親しむ事業》平成4年度：夏休みコンサートの開始 《栄区民芸術祭事業》平成9年度：区民芸術祭の開始</p> <p>《さかえの歴史魅力発信事業》 平成13年度 栄区郷土史ハンドブック発行 平成16年度 栄区歴史散策マップ発行 平成24年度 栄の歴史発行</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度		5年度		差引（増減）	増減説明
	6年度	5年度	6年度	5年度		
1 読書活動推進事業	805	810	▲5	前年実績による旅費の減		
2 昼休みコンサート事業	40	40	0			
3 さかえっ子親子で音楽に親しむ事業	400	200	200	開催回数増加による増		

細事業(事業内訳)	4	栄区民芸術祭事業	2,500	2,700	▲200	実績による減
	5	さかえの歴史魅力発信事業	234	936	▲702	歴史看板の修繕計画に基づく減
	細事業合計		3,979	4,686	▲707	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 谷川 みちる	係長 堤 大造	三友 恭太		

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	庁舎環境整備事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,710	0	0	0	0	4,710
令和5年度	4,900	0	0	0	0	4,900
増▲減	▲190	0	0	0	0	▲190

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,000	3,804	4,710	4,710	4,710
	市債＋一般財源	3,000	3,804	4,710	4,710	4,710
決算	事業費	13,605	9,811			
	市債＋一般財源	13,605	9,811			

事業概要 (アクティビティ)	来庁者が安全・安心で快適にご利用いただけるよう、区庁舎の改修等を実施します。また、区民サービスの向上及び行政事務の効率化のため、来庁者と職員のICT利用環境を整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境改善対応件数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	件	実績	27	23	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庁舎環境に対する広聴等による苦情・要望件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	3	4	/	/	/	/
事業目的	本事業では利用者のニーズや「スクリー！さかえ」からの提言を受け止め、時代の変化にあつたきめ細かな環境整備を実施することで、利用者が安全・安心で快適に利用できるようになることを目的とします。							
背景・課題	栄区庁舎は本館（昭和61年竣工）と新館（平成7年竣工）からなり、ともに老朽化が進行しています。また本館・新館それぞれで役割の違いがあり、利用者のニーズも様々です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	本館…昭和61年竣工 新館…平成7年竣工 保健所としても使用							
事業スケジュール	平成6年度：庁舎改善事業開始 令和4年度：ICT利活用推進事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎改善事業	3,000	3,000	0
2	ICT利活用推進事業	1,710	1,900	▲190	レンタル機器の買上げによるリース料の減
細事業合計		4,710	4,900	▲190	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 伏見 和久	係長 足立 吉信	若林 駿
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人材育成・業務改善推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,040	0	0	0	0	1,040
令和5年度	1,277	0	0	0	0	1,277
増▲減	▲237	0	0	0	0	▲237

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,342	1,327	1,040	1,040	1,040
	市債＋一般財源	1,342	1,327	1,040	1,040	1,040
決算	事業費	302	903			
	市債＋一般財源	302	903			

事業概要 (アクティビティ)	職員の人材育成研修の実施及び業務改善推進により、区民に信頼される区役所づくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修・事業実施回数	単位	目標	39	40	40	42	42	42
	回	実績	24	27	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修・事業実施後アンケート「満足」「やや満足」の割合	単位	目標	-	-	90	90	90	90
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	栄区では、自ら考え行動し、区民の皆様の視点に立ったおもてなしの行政サービスを提供できる区役所づくりを目指しています。職員の能力向上を目指した人材育成の取組や、継続的な業務改善を実施することで、正確・迅速な事務処理と親切・丁寧な窓口の運営を通じてお客様の満足度の向上及び組織力の向上につなげます。							
背景・課題	窓口サービスの向上については、「withコロナ、afterコロナ」というこれまでとは異なる視点が必要となっており、職員がこれまで以上にお客様に寄り添った接遇のポイントを学ぶ必要があります。また、新型コロナウイルスの影響により、近年、職員や職場のつながりを深める機会が少なくなっていたこともあり、組織の活性化を図ることで、職場の抱える個々の課題について、区全体でチーム力を発揮して解決していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市役所窓口サービス標準」「栄区運営方針」「横浜市人材育成ビジョン」							
根拠・データ等	<窓口サービス満足度調査> 「窓口サービスの全体的な印象」での「満足」「やや満足」の割合 平成28年度：98% 平成29年度：100% 平成30年度：99% 令和元年度：98% 令和2年度：調査未実施 令和3年度：調査未実施 <窓口サービスアンケート調査> 「チェックあり(対応が良かったと思う)」の割合(15項目の平均の割合) 令和4年度：63%							
事業スケジュール	平成24年度：改革推進委員会事業開始 平成29年度：「栄区役所スマイルガイド」改訂 令和5年度：改革推進委員会を廃止し、「スクリーン！さかえ」事業を開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	栄区人材育成研修事業	782	1,056	▲274
2	スクリーン！さかえ事業	258	221	37	購入予定物品の精査による消耗品費等の減
細事業合計		1,040	1,277	▲237	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 伏見 和久	係長 杉田 和成	中山 容子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	34
事業名称	さかえのそなえ・危機対応力強化事業			予算区分	自主企画事業費	
					施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,820	0	0	0	0	5,820
令和5年度	7,760	0	0	0	0	7,760
増▲減	▲1,940	0	0	0	0	▲1,940

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,753	9,497	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	10,753	9,497	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	15,989	9,446			
	市債＋一般財源	15,989	9,446			

事業概要 (アクティビティ)	区災害対策本部の機能強化、災害時医療提供体制の強化など、「公助」の取組を推進し、栄区の危機対応力強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災スピーカー試験 放送実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地区の避難所の認知 (栄区区民意識調査) ※隔年度調査	単位	目標	90.0	-	90.0	-	92.0	-
	%	実績	86.7	-				
事業目的	地震や風水害をはじめとした災害、そのほか緊急事態の危機から区民の安心・安全を確保するためには、平時より減災への取組を推進し、危機発生後は迅速で的確な災害対応が行える危機管理体制を構築する必要があります。また、発災初期から継続して医療を提供するためには、区役所と医療関係機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会、Yナース等)が連携を図る日頃からの体制づくりが必要です。							
背景・課題	近年、災害は激甚化、複雑化しており、大型台風やゲリラ豪雨への水害対策のほか、大地震や感染症対策への継続的な対策が必要です。本事業は、区本部の機能強化をはじめとした「公助」の取組により、栄区の危機管理対応力の向上を図ることを目的としています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画							
根拠・データ等	・1時間降水量50mm以上の大雨の年間発生回数(全国)【気象庁観測データ】 <10年間平均発生回数> 1976年～1985年：226回 2011年～2020年：334回 →30年あまりで1.5倍に増加							
事業スケジュール	令和4年度：栄区水害対策用防災スピーカーの新規設置及び出力アップ・河川水位警告灯設置事業完了(7箇所) 令和5年度：浸水想定深標示看板の設置(90箇所)、防災用ドローン、防災用車両、地域BWAモバイルルーター(9機)の配備 令和6年度：浸水想定区域標示看板の設置(3箇所)、栄区避難場所マップ(風水害編)の更新、配布							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	災害時の情報伝達の強化	3,316	3,249
2	区本部機能の強化	2,135	4,142	▲2,007	車両リース・ドローン配備完了による減
3	災害時医療提供体制の強化	369	369	0	

	細事業合計	5,820	7,760	▲1,940	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	伏見 和久	武内 秀幸	市野 耕平

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	さかえのそなえ・地域防災力強化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,710	0	0	0	0	4,710
令和5年度	4,430	0	0	0	0	4,430
増▲減	280	0	0	0	0	280

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,630	4,880	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	4,630	4,880	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	3,698	4,920			
	市債＋一般財源	3,698	4,920			

事業概要 (アクティビティ)	地域住民の「自助」と「共助」を促進するための取組を行い、地域防災力の向上を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
訓練実施拠点	単位	目標	20	20	20	20	20	20	
	箇所	実績	12	15					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防災訓練への参加率 (栄区区民意識調査) ※隔年度調査	単位	目標	70.0	-	70.0	-	70.0	-	70.0
	%	実績	58.5	-					
事業目的	東日本大震災では、想定を超える被害を目の当たりにし、行政の「公助」による対策はもとより、住民による「自助」と「共助」の地域防災力の重要性が再確認されました。 本事業は、各取組を通して「自助」と「共助」の推進により、栄区の地域防災力向上を図ることを目的とします。								
背景・課題	都市化に伴う核家族化や少子高齢化が進展し、人と人との関係が希薄となっていることを踏まえ、一人ひとりが災害に対して「自助」の力を高めるとともに、域防災拠点の機能強化をはじめ、福祉避難所の円滑な開設・運営への支援、地域における災害時要援護者への自主的な支え合いなどの「共助」の取組支援を行います。								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画								
根拠・データ等	・災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合 95% (84/88自治会町内会) (令和3年度) ・その他 「栄区セーフコミュニティアンケート」結果 (令和2年度)、「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査」結果 (令和3年度)、「栄区民意識調査」調査結果 (令和3年度) など								
事業スケジュール	令和3年度：専門家の知見を取り入れた福祉避難所開設・運営訓練 (令和5年度まで) 令和4年度：ペット対策用テント配付事業完了 (20/20拠点完了)、拠点用携帯電話配備 令和5年度：廃校地域防災拠点用タブレットPCの配備 令和6年度：ファーストミッションボックスの配備 (20拠点)、ペット同行避難スターターキットの配布開始								
事業開始年度	平成8年度								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
		1	自助・共助推進事業	935	580
2	地域防災拠点支援事業	2,650	2,350	300	ファーストミッションボックス (FMB) 作成による増
3	災害時要援護者支援事業	340	390	▲50	アンケート隔年実施による減
4	SC災害安全対策分科会及び関連事業	0	300	▲300	事業の終了による減
5	福祉避難所開設・運営円滑化事業	785	810	▲25	

	細事業合計	4,710	4,430	280	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	伏見 和久	武内 秀幸	市野 耕平

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	5
事業名称	動物適正飼育推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	875	0	0	0	0	875
令和5年度	915	0	0	0	0	915
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	875	875	875
	市債+一般財源	0	0	875	875	875
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	飼い主のいない猫によるトラブルを防止するため、不妊去勢手術やその後の管理を推進し、また、犬や猫の飼育マナーを改善することで、犬や猫と共に快適に暮らせる街づくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犬猫の収容頭数	単位	目標	50	38	28	23	22	22
	頭	実績	30	26	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犬猫苦情受付件数	単位	目標	40	40	35	50	50	45
	件	実績	62	74	/	/	/	/
事業目的	飼い犬の鳴き声や散歩時のマナーについての苦情が寄せられています。そこで、飼い方のセミナーや長寿犬表彰等による啓発を行い、適正飼育や終生飼育に関する飼い主の意識を高めます。 飼い主のいない猫のフンや発情期の鳴き声、新たな子猫が生まれるなどの相談が寄せられています。地域の方に対策の進め方を説明し、登録ボランティアとともに丁寧に支援することで、不妊去勢手術やその後の管理を進めます。 これら事業を総合的に推進することにより、犬猫に関するトラブルが減り、周囲の理解がすすみ、犬や猫と共に住みやすいまちとなります。							
背景・課題	飼い犬への鳴き声や散歩時のマナー等の苦情や、飼い主のいない猫のフンや新たな子猫が生まれるなどの相談が寄せられており、これら犬猫に関するトラブルの解消が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	動物の愛護及び管理に関する法律							
根拠・データ等	【栄区の犬の登録件数】 令和2年度末時点 5,702頭、令和3年度末時点 5,704頭、令和4年度末時点 5,628頭 【横浜市の犬、猫の収容件数】 犬：令和2年度 169頭、令和3年度 148頭、令和4年度 102頭 猫：令和2年度 901頭、令和3年度 629頭、令和4年度 588頭							
事業スケジュール	令和2～4年度 わんわんパトロール事業 令和3～4年度 飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援のための捕獲器の整備 令和4年度 栄区猫ボランティア募集、試行開始 令和5年度 栄区猫ボランティア制度スタート							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	猫ボランティア支援事業	380	420	▲40
2	長寿犬表彰事業	330	330	0	
3	適正飼育啓発事業	165	165	0	
細事業合計		875	915	▲40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古家 浩一	係長 尾上 裕	尾上 裕
------------------------------------	-------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	資源化推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	447	0	0	0	0	447
令和5年度	447	0	0	0	0	447
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,155	447	447	447	447
	市債＋一般財源	1,155	447	447	447	447
決算	事業費	1,064	404			
	市債＋一般財源	1,064	404			

事業概要 (アクティビティ)	ごみ減量に向けて、各家庭の生ごみ等の堆肥化や食品ロスの削減の啓発など、更なる3Rを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食品ロス減の意識	単位	目標	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4	85.4
	%	実績	76.8	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
フードドライブ実績	単位	目標	-	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	個	実績	1,706	5,014	/	/	/	/
事業目的	横浜市における温室効果ガス排出量は、全国と比較して、家庭部門が占める割合が高くなっていることから、燃やすごみの多くを占める生ごみの削減など、更なる3R行動の実践が求められています。							
背景・課題	燃やすごみに含まれている食品ロスについては、横浜市内で年間約8万7千トン（4年度）発生しており、大きな課題となっています。生ごみ堆肥化・食品ロス削減の啓発活動を通じて、家庭ごみの減量を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	栄リユース食器利用促進補助事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の燃やすごみ量（家庭系） 元年度：581,581トン 2年度：598,830トン 3年度：578,909トン 4年度：534,545トン ・横浜市の食品ロス発生量 元年度：約94,000トン 2年度：約93,000トン 3年度：約86,000トン 4年度：約87,000トン 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度：ミニ・キエーロモニター事業開始 ・令和2年度：ミニ・キエーロモニター事業終了 ・令和5年度：ミニ・キエーロモニター事業再開（令和5～7年度予定） 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生ごみ等堆肥化事業	100	100	0
2	3R推進事業	347	347	0	
細事業合計		447	447	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 須賀 裕司	係長 小松 徹	名越 英治
------------------------------------	-------------	------------	-------